

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪
維新 **ISHIN TIMES**
新タイムズ

Vol.2

令和元年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会 大阪府議会議員

池下卓の府政報告

時代は新しいステージへ!! 改革から成長へステップアップ

元号は令和となり新しい時代となりました。大阪維新の会も平成22年(2010年)に設立してから10年となります。この10年で大阪府は借金を減らし、万博の誘致などにも成功するなど大きく変わってきました。

池下卓も初当選より10年目となりますが、大阪を改革から成長へさらにステップアップさせるために全力で活動していきます。



池下卓

環境農林水産常任委員会で質問に立ちました

平成30年 台風21号の復旧対策へ

池下卓 高槻市では台風21号により甲子園球場約160個(613ヘクタール)相当の風倒木被害がでている。復旧までの期間は?

大阪府 過去の風倒木被害の実績からみると **約10年の見込み**。

池下卓 被災地である住民の方々には生活に障害がでる場合もある。住民の意見をききながら復旧に取り組むべき。
また、現在の復旧計画は5年であるが、復旧完了まで大阪府が責任をもって取り組むべき。

大阪府 今後とも地域の方々や高槻市と意見交換を重ねるなど一層意思疎通につとめ、できるだけ **早期に安心して生活が送れるよう復旧完了までしっかりと取り組んでいく**。



その他の質問項目

- 次期森林環境税および国の森林環境贈与税について(山地災害対策)
- 新たな防災重点ため池の対策について
- 海洋プラスチックごみ問題への対応について
- 大阪府中央卸売市場の機能強化と建て替えについて

府政に関するご相談やお問い合わせは

大阪維新の会 大阪府議会議員 **池下卓** 事務所

〒569-1115 高槻市古曾部町2-18-30 グランツ葵1階
TEL. 072-655-8921 FAX. 072-647-4681
MAIL. info@iketaku.jp HP. <http://iketaku.jp>

基礎自治体改革プロジェクトチーム発足 池下がリーダーに就任

大阪維新の会府議団は今後の大阪の未来を見据え、基礎自治体改革プロジェクトチームを発足し、大阪府庁にて記者会見を開催しました。大阪府民の人口は約880万人、その内大阪市民は約270万人、それ以外の多くの府民は府域に在住されています。

これからの人口減少社会の中で市町村の広域連携や合併をすすめ、継続できる新たな市町村のあり方を提案していきます。
(12月3日火の毎日新聞朝刊に関連記事掲載)



記者会見時の写真

グローバル企業と大阪をつなぐ

大阪府と包括連携協定へ

池下が大阪府議会で取り上げたアレルギー対策問題をきっかけとし英国にグローバル本社を置くアストラゼネカ社と大阪府が「包括連携協定」を結ぶこととなりました。

アレルギー対策はもちろんのこと、肺がん検診の受診率の向上や大阪における医療ハブ構想の実現など人生100年社会に向け、新たな取り組みが行われることとなります。



吉村知事とアストラゼネカ社幹部

台風19号の被災地へ義援金

高槻・島本からの恩返し

令和元年台風19号をはじめとする自然災害では東北、関東地方で多くの被害が発生しました。

平成30年大阪北部地震、平成30年台風21号で被災した時には全国から多くの義援金や人的支援を受けました。

高槻・島本からの恩返しの意味も含め、維新の会議員団の有志で計5回の義援金活動を行いました。災害時は「自助(自分で身を守る)・共助(地域の人たちと助けあう)・公助(行政などの公的支援)」が大事だといわれます。近年の大型自然災害を踏まえ災害対策をすすめていきます。



義援金活動

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

府議会は地方議会議員の特権的な年金加入に断固反対します!

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決! 10月25日(9月定例会)

全国初の反対表明 (都道府県議会)

全国都道府県議長会などが「地方議会議員の厚生年金加入」をかねてより推進しています。地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議会議員を加入させるというものです。維新府議団は、これには終始一貫して反対してきました。

地方議会議員の厚生年金加入を認めると、厳しい財政状況にある地方自治体に事業主負担という新たな公費負担が生じ、府議会だけでも毎年1億5000万円、全国で約200億円もの公費負担となります。

地方議会議員年金制度は廃止されましたが、元議員等の既存支給者への給付は続いています。この先約50年、公費負担累計総額は約1兆1400億

円にもものぼる巨額となり原資はすべて税金で、国や各地方自治体の財政運営に影響を与えています。

即ち、地方議会議員年金制度廃止の後始末のために、莫大な税金投入がこの先数十年も続く上に、厚生年金加入でさらなる税金投入が必要となるのです。

かつて議員特権と批判され、すでに廃止された年金制度を、形を変えて復活させるようなことは、批判的となるだけであり、到底国民の理解を得られるものではありません。

※意見書案の全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPをご覧ください。



鈴木 憲 政調会長

日本の成長をけん引する グローバル都市・大阪の 実現をめざして

9月定例会代表質問
鈴木 憲 政調会長

吉村洋文 知事

成長型IRの大阪誘致

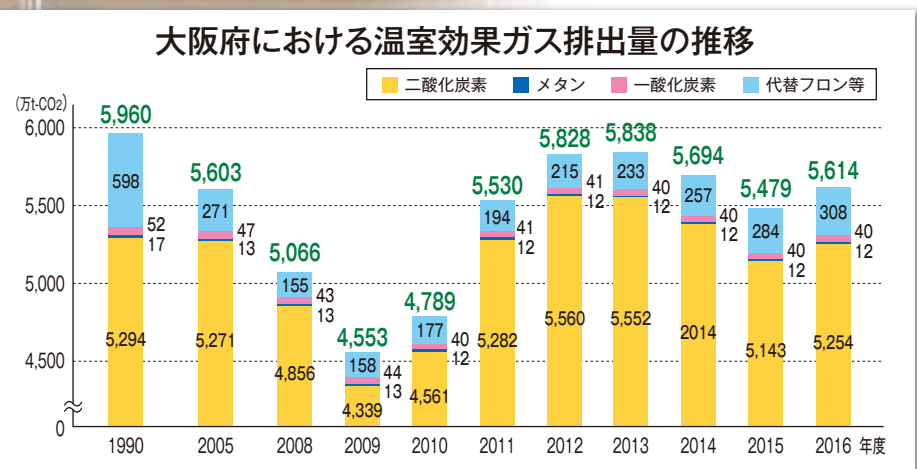
Q 成長型IRの大阪誘致に向けた今後の戦略について伺う。

A 年内には事業者公募(RFP)をスタートして、来年春頃には事業者を決定。大阪IRが、長く大阪・関西の経済振興・観光振興に寄与していくために、更新基準の明確化をはかる条例について、検討する。

地球温暖化対策

Q 地球温暖化対策の取り組みについて伺う。

A 事業者には、温室効果ガス削減の対策計画や実績報告の届出を義務づけ、中小企業や府民には、省エネ診断の実施、省エネ・省CO2セミナーの開催など、普及啓発に取り組み、さらなる温室効果ガス排出量の削減に取り組む。



代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

いじめ問題の早期発見・解決

Q いじめ問題の早期発見のためのLINE相談の拡充について伺う。

A LINE相談については、7月から毎週月曜日に実施し、多くの子どもからのアクセスに対応。さらに、来年1月から小学生の相談も受け付け、また、3月まで実施期間を延長するなど事業の拡充に向け準備中。次年度以降の継続実施も検討する。

医療的ケア児の通学支援

Q 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援策の拡充について伺う。

A 8月現在、高等学校を含めて府立学校には、医療的ケアが必要なために通学が困難な児童・生徒は160名程度在籍。来年度に向けて、これらのすべての子どもたちを対象とする通学支援の仕組みを構築する。

共生社会の実現

Q 国際都市にふさわしい人権環境の整備について伺う。

A 性的マイノリティについては、パートナーシップ宣誓証明制度など、具体的な取り組みを検討。ヘイトスピーチについては、国への働きかけを含め、私が先頭に立ってヘイトスピーチの無い大阪を目指す。真の共生社会の実現に向け、全力で取り組む。

都構想の効果

Q 都構想の効果について伺う。

A 270万人より、70万人の基礎自治体の方が、きめ細かく効率的な行政運営が可能。広域一元化により効率的な社会資本整備が進めば、経済効果に加えて、民間資本を呼び込む効果も期待できる。今後の協議会では、こうした効果が最大限に発揮される制度設計をめざし、前向きな議論を重ねる。

大阪都構想 来秋の住民投票実施に向けて議論が活発化! 年内には制度設計の大枠を固める意向 今井 豊会長

8月26日の議論
(経済効果の質疑)

都構想の推進による経済効果は机上の空論ではない。特別区移行後、10~15年で設置効果を上回る。最大で1.1兆円の経済効果が発現することを確認。これにより都構想で大阪が成長することが証明された。

9月12日の議論
(制度素案への意見)

現有庁舎(大阪市役所)を活用して整備費用を削減し、区名を東西区を「淀川区」に、南区を「天王寺区」に変更すべき。

経済効果額は10年で
1兆円超と試算!

行政の効率化による歳出削減効果	大阪府の産業などへの経済波及効果
1兆1,409億円	1兆1,511億円



法定協議会 9月12日(府議会第一委員会室)